

計画的な防犯まちづくりの支援システムの構築

2010.04

地域の総力で 子どもを守る活動を支援



山本俊哉さん



樋野公宏さん



木下勇さん



守山正さん

犯罪対策には、「これを実施すれば安全が守られる」というような絶対的な方法はありません。こうした中、防犯活動に取り組む自治会やPTAが増えています。しかし、形ばかりのものになっていたり、それぞれバラバラに活動していたり、一部の人たちに負担が集中していたり、継続が難しかったりと、問題も少なくありません。どうすれば、効果的で継続可能な防犯活動が実現できるのでしょうか。小学校区等における防犯活動とまちづくりを組み合わせた取組みを支援しながらプロジェクトを進めている皆さんに、お話を伺いました。

プロジェクトの概要

犯罪からの子どもの安全を確保するには、自治会やPTA、商店会など地域の関連団体と、市町村や警察などの行政機関が互いに連携・協力し、地域防犯活動とまちづくりを相互に組み合わせ、適切な役割分担のもと持続的に取り組むことが効果的です。これをこのプロジェクトでは「計画的な防犯まちづくり」と呼んでいます。防犯活動の担い手の負担を軽減し、継続的な取組みを実現するため、4グループに分かれ、いくつかのモデル地区にて実証を繰り返しながら、研究開発に取り組んでいます。地域の方たちが自主的に防犯まちづくりに取り組む際に役立つ電子マニュアルの開発や、マニュアルなどの情報を提供する総合ポータルサイトや地域に住む誰もが情報を共有できるような地域ポータルサイトの開発を進めています。

研究期間：平成20年～平成24年

実施体制：情報基盤支援グループ(代表 山本 俊哉 他)

計画策定(Plan 計画)支援グループ(代表 樋野 公宏 他)

計画実行(Do 実行)支援グループ(代表 木下 勇 他)

評価改善(Check 点検・Act 見直す)支援グループ(代表 守山 正 他)

地域と行政が連携して、防犯活動を実施する

研究代表者・情報基盤支援グループ代表：山本 俊哉 明治大学理工学部 教授 博士（学術）

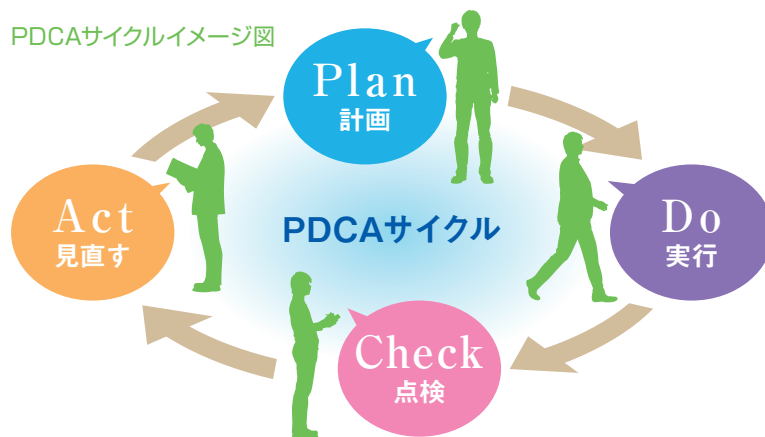
私は、建築・都市計画の専門家として、20年ほど民間のコンサルタント会社で各地のまちづくりに携わってきました。これまでの都市計画は、主に都市の利便性や機能の効率性を追求してきました。それによって生活は豊かになりましたが、弊害も生じています。例えば1997年の神戸連続児童殺傷事件では、白昼の路上で児童が事件に巻き込まれました。そこは、高い生け垣に挟まれた道、自治会と自治会の境界という、まさに死角ともいえる場所。この事件から私は、都市のハード面を整える専門家として犯罪の問題に目を向け、もっと慎重に建築・都市計画に取り組む必要性を強く感じました。

最近、防犯に対する意識が高まり、地域で子どもを守っていく動きが広がっています。けれども、自治会やPTAなどの団体は、同じ地域にしながら別々に防犯活動をしているのが現状。このため、一部の人がばかりに負担がかかり、活動を継続させることが難しいという声をよく耳にします。区市町村や警察などの行政機関も加わって各団体が相互に協働すれば、適切な役割分担によって持続可能になり、より効果的な防犯活動ができます。人々の価値観は多様化していますが、子どもの安全を願う想いは共通。ソーシャル・キャピタル(社会関係資本)という、人と人の信頼関係を省みて、お互いの助け合い精神や、それらをつなぐネットワークの価値を見直す必要があります。

それぞれの地域が抱える問題は決して一様ではありません。防犯以外にも様々な問題を抱えているはず。そこで、防犯とまちづくりを組み合わせ、子どもたちの安全を考えながら、地域の人々がふれあい、まちが活性化していく「計画的な防犯まちづくり」を提案しています。お互いの胸を開いて地域の力を集め、改善していくことが、防犯にもまちづくりに役立ちます。

今回のプロジェクトでは、より多くの地域で計画的な防犯まちづくりが展開できるよう、そのノウハウをまとめた電子マニュアルや国内外の参考事例、関連情報等を搭載した総合ポータルサイトを近日中に立ち上げ、その内容の一部を広く公開する予定です。また、PTAや複数の自治会などが協働して地域の防犯活動や子どもの安全に資するまちづくりの情報を提供する地域ポータルサイトの開発も進めています。この研究開発は、実際に計画的な防犯まちづくりに取り組むいくつかの地域をモデル地区として支援・協働しながら進めています。そのうちの千葉県市川市稲荷木地区と曾谷地区では、モデル的な地域ポータルサイトを開設しています。稲荷木地区は、現在用地買収が進んでいる外環道路が開通すると、まちの3分の1が道路や緑地に変わります。まちが分断され、人の動線が変化し、地域のつながりが薄れ、犯罪の起きやすい場所が増える懸念が生じています。それに対処するために、一つの方法として市街地模型を使ったワークショップや地域ポータルサイトなどを通じて情報共有を促進し、その効果を検証したいと考えています。

私たちのプロジェクトは、計画(Plan)を立てて、実行(Do)した結果を、点検(Check)し、見直す(Act)という、いわゆるPDCAサイクルを防犯まちづくりに取り入れようと、それぞれのプロセスを支援するマニュアルを、3つのグループで分担して開発しています。Planは計画策定支援グループ、Doは計画実行支援グループ、CheckとActは評価改善支援グループが担当。また、ポータルサイトの開発を、情報基盤支援グループが担っています。私がまとめ役になり、4グループがお互いに協働して進めています。



このサイクルを継続して展開することが防犯まちづくりでも重要

このPDCAサイクルには、様々な課題が積み残されています。税金を投入した行政施策や公共事業については、評価方法が定着しつつありますが、地域住民による自主的な活動をどう評価するかは、とても難しい問題です。学校の試験のように採点・評価できません。しかし、防犯活動を見直す上で大切なプロセスだと考え、各現場で最適な観点・方法を探りながら実施しています。

今後は、4つのグループが互いに連携し、誰にでもわかりやすい電子マニュアルを作成し、普及にも努めていきます。マニュアルは誰でも簡単に楽しく着手できるようイラストを多用するとともに、そのマニュアルを基にした「(仮称)防犯まちづくりWeb検定」を実施し、計画的な防犯まちづくりの裾野を広げることも計画中。また、プロジェクト終了後も継続して取り組めるよう、企業とのコラボレーションも視野に入れ、プロジェクトメンバーを中心に「子ども安全まちづくりパートナーズ」という一般社団法人の設立を準備中です。「計画的な防犯まちづくり」も、行政だけでなく企業ともうまくコラボレーションしていくことで新たな可能性が生まれてくると考えています。

現場の声をくみ取り、グループ間のつながりを活かして、防犯まちづくりを支援したい

計画策定支援グループ代表：樋野 公宏 独立行政法人建築研究所住宅・都市研究グループ 主任研究員 博士(工学)

学生時代は都市工学を専攻し、文献による研究・調査よりも、実際の現場での調査や研究を好んでいました。都市計画を学んでいる以上、どこか現場で実践をしたい。そう思っていた頃、東京都板橋区から学生と一緒にまちづくりをしたいという話があり、参加させていただきました。現場の声を聞きながら、地域の活性化に携わる面白さを知り、非常に貴重な経験になりました。

山本さんにお会いしたのは、その少し前になります。当時、山本さんは民間でコンサルタントをされており、私がいた研究室と防災まちづくりの研究をされていました。建築研究所に入った後、国などが開催する防犯関連の委員会で度々顔を合わせるようになり、山本さんがこのプロジェクトを立ち上げる際に、声をかけていただきました。継続的な防犯対策を行うためにPDCAのサイクルが有効ではないかという考え方に共感しました。

私が担当しているグループの主な役割は、計画策定支援マニュアルの作成です。PDCAサイクルの「計画(Plan)」にあたる部分を担当しています。具体的には、防犯まちづくりに取り組むいくつかの地域を調査して、得られた豊富なデータから普遍性と地域性を抽出・分類し、地域の実情に合わせた防犯まちづくりの計画策定段階を支援するマニュアル作成を目指しています。

モデル地区として、千葉県市川市などに協力をお願いし、ワークショップなどを通じて、マニュアルを充実させています。先日、稲荷木地区で開催したワークショップでは、市街地模型を使った「イメージまちあるき」を企画しました。将来のまちを、模型を使って防犯点検するというのは初めての試みでしたので、懸念も少なからずありましたが、想定される地域の不安や危険について住民の方々と一緒に考えることができました。ワークショップ終了後に参加者へのアンケートを実施したところ、皆さん模型を使うことによってイメージしやすかったと回答し、約半数の方々からは、「まちの将来に対する安心感が高まった」という回答が得られました。まちに対する住民の様々な想いに直に触れることができ、非常に実りあるワークショップでした。これから皆さんのご意見を検証して、マニュアルに反映させていこうと思います。稲荷木地区でのワークショップでは、主に全体を見渡す役割を担っていますが、作業グループに入って現場の方と話をすることが好きですね。住民の方々とこういった取組みを行う際には、専門用語を避けるよう、心がけています。

このプロジェクトには様々な分野の方が参加しています。私自身、異分野の方々と一緒に研究を進めるのはあまりないことで、刺激と発見が随所にあります。木下さん、守山さんとは、以前から講演会などでお話を伺ったり、著書を拝読したりしていました。特に守山さんは犯罪学がご専門で、私とまったく異なる分野であるため、刺激を受けることが多くあります。これからも、グループ同士の横のつながりを大切にして、住民主体の防犯まちづくり事例を増やし、プロジェクトの成果を深めていきたいですね。

子どもたちの視点に立った防犯まちづくりの推進を

計画実行支援グループ代表：木下 勇 千葉大学大学院園芸学研究科 教授 工学博士

計画実行支援グループの役割は、防犯まちづくりの計画を受けて、これを地域住民や子どもたちの参画を得ながら実行する際の支援マニュアルを作成することにあります。PDCAサイクルで言うと、「実行(Do)」に当たる部分です。

私の専門分野は、都市計画、まちづくり、緑地環境管理学なのですが、その中でも住民参加、子ども参画によるまちづくりを重要な研究課題と位置付けています。今回のプロジェクトのテーマである防犯まちづくり支援に関して言えば、防犯の取組みが必要以上に強調されると、子どもたちの遊びの環境や移動の自由が奪われるという弊害が生じることを考えなければいけません。防犯対策と子どもたちの自由をどう両立させるかが問題で、グループ内でも強調して議論されています。

この両立を実現するためには、子どもたちの視点に立ったまちづくりの姿勢が必要になってきます。大人が一方的に全てを決めるのではなく、子どもたちの意見を聞いたり、子どもたち自身に、安全性と遊びの両面から日常の問題点を考えさせたりすることが重要になります。こうした取組みは、ヨーロッパ諸国などと比べると、日本はかなり遅れているように思います。一方、子ども目線によるまちづくりには、防犯、交通安全、高齢者への対応など、多くの課題の解決につながる部分があります。「子どもに優しいまち」は「すべての人に優しいまち」と言ってもいいでしょう。

子どもたちの視点に立ってまちづくりを実行するには、「アクションリサーチ」の手法が非常に有効と考えます。作成した防犯まちづくり計画をまずは地域で実行し、その中で見えてくる問題を、住民を交えてのワークショップを通して特定・分析し、改善策を考え実践する。その結果を評価して不十分であったら策を練り直すか、次の問題を特定していくという方法です。つまり、プロジェクト全体で考えるPDCAサイクルのDo(実行)の中でも、小さなPDCAを導入するということです。これを、大人だけでなく子どもも参加して行うのです。このアクションリサーチを著書『子どもの参画』で提唱したロジャー・ハートは、子どもたちが日々生活している学校を舞台に実践することを推奨しています。アクションリサーチに参加した子どもたちは、身の回りの問題は、自分たちで解決できるという意識が高まり、まちづくりにおいて大人以上の能力を発揮すると言うのです。

現在、実行支援マニュアルづくりに向けたモデル地区として、東京都世田谷区、愛知県岡崎市、千葉県市川市、松戸市の特定地域でワークショップや各種調査などを実施しています。これらのモデル地域に共通して言える問題点として、行政や自治会、PTA、学校など、関係団体間の連携をうまく取ることは難しいという点が挙げられます。また、こうした取組みに全く無関心な人も少なくありません。これらの問題を解決して計画を実行していくには、関係団体が相互に情報交換できる場づくりが、まず必要です。どのような場を設けるかは、その地域での取組みの成熟度によって変わってくるでしょう。また、防犯まちづくりの分かりやすく実効性のあるマニュアルを作成し、これを普及させることで、多くの市民に地域の防犯に対する関心を高めてもらう動機付けを図ることも、今後、より一層求められてくると思います。

犯罪が起こりにくい地域環境づくりに向けて

評価改善支援グループ代表：守山 正 拓殖大学政経学部 教授

私たちのグループの役割は、実行された地域の取組みを評価し、防犯まちづくり計画自体を改善していくことにあります。この手法として、イギリスで開発されたSARAモデルがあります。これは、現に生じている問題を把握(Scanning)、分析(Analysis)し、それに基づいて対策を講じ(Response)、その効果を評価する(Assessment)という手法です。要するに、問題への対策や取組みの成果をチェックして、不十分な場合は適切な提言を行い、改善を図るわけです。この方法に関する研究は、欧米諸国が圧倒的に進んでいます。わが国でもようやく意識されるようになりましたが、対策を科学的に評価し改善するという考え方は、企業などには見られましたが、公共政策分野ではほとんどなかったといえます。そこで、欧米諸国の評価研究の実態を調査し、その成果を反映できるよう、現在、イギリス内務省の事例を調べています。そこに内包されている様々な問題点についても、我々のプロジェクトで検討していきたいと思っています。

このような評価・改善を行う際の基本的な考え方として、状況的犯罪予防論と社会的犯罪予防論とがあります。前者は、社会の中で犯罪が起こりやすい場所を特定し、その環境における犯罪誘発要因を調査して、物理的に犯罪が起こりにくい環境づくりを行うというものです。私の専門分野である「環境犯罪学」の考え方です。後者は、地域における子どもの社会化を通じて、将来の犯罪や非行を防ぐというものです。家庭、学校、地域社会などが子どもたちの遵法精神を育成する活動をどう進めていくかが課題となります。地域の犯罪予防は、この2つをいかに地域社会の特性に適合させながら導入していくかにかかっています。

私たちがモデル地区で取組んだ事例の1つに、奈良市のある小学校を中心に展開された防犯対策があります。その小学校では、校内に監視カメラを設け、校門に警備員を配するなどしたのですが、不幸なことに、防犯対策に取組んでいた校内ではなく、通学路で女子児童が誘拐され、殺害されるという事件が起きました。これは非常にショックな出来事でした。この直後に、学校の先生方やPTA、ボランティアの皆さんが協力して、登下校時の徹底した安全管理を行うようになったのです。具体的には、登校時は保護者とボランティアの方々が連携して、地区ごとに子どもたちに同行するようになりました。地区別で集団登校することで、普段校内ではあまり見られない異学年交流が活発化し、何か問題を発見すると、高学年の子どもが対策を考えて低学年の子どもを指導する、つまり子どもの問題解決能力が向上するという良い面が出てきました。また、下校時は学年ごとに帰る時間がばらばらなので、下級生は登校時と同じように大人が同行し、上級生は地区ごとに分かれて集団下校するようになりました。

このような運動を進めるうえで課題もみえてきました。私たちは、取組みの中心となっているPTAや自治会の幹部の方々にヒアリングを、地域の皆さんにはアンケートを実施しました。そこで分かったことは、登下校時の子どもの安全管理はほぼ完璧なものとして評価できるのですが、住民や先生方にかかる負担が大き過ぎるとの不満の声もあるということ。子どもの安全を完璧にしようとする地域の人々の負担が大きくなり、逆に負担を軽減すると子どもの安全に不安が残る。この問題は、今後、何らかの形で解決すべき課題です。また、外に一人でいる子どもに声掛けすることを禁止する条例を作っている自治体もありますが、こうした防犯対策は、ややもすると子どもたちの人間不信に繋がりがねないと懸念されます。

今回のプロジェクトを通して感じたことは、犯罪が起りにくい地域環境を実現するためには、現場の生の声を聞くことが非常に重要であるということです。現場を知ることで、理想とされている方法にも課題があることに気づくことができました。このような課題を1つ1つ解決しながら、各地域で適用可能な方法をマニュアル化して、提示していくというのがこのプロジェクトの目的の1つです。こうした意味でも、このプロジェクトは大変意義のあるものと思います。

Profile



山本 俊哉

Yamamoto Toshiya

千葉県生まれ、市川市在住。千葉大学工学系研究科修士課程修了後、株式会社マヌ都市建築研究所で建築・都市計画、まちづくりの実務に携わる傍ら、千葉大学や東京理科大学、中央大学等で教鞭を執る。博士(学術)。現在は、明治大学理工学部建築学科教授と同大学院新領域創造専攻安全学系教授を兼務。
<http://www.isc.meiji.ac.jp/~onepiece/>



樋野 公宏

Hino Kimihiro

東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻博士課程修了。博士(工学)。在学中に特定非営利活動法人商店街とまちづくり研究会理事長に就任。現在は、独立行政法人建築研究所住宅・都市研究グループ主任研究員。筑波大学大学院システム情報工学研究科准教授(連携大学院)を併任。



木下 勇

Kinoshita Isami

静岡県生まれ。東京工業大学大学院博士後期課程を修了後、遊び場をテーマに工学博士の学位を取得。子どもの遊びと街研究会を大学院時代に主宰。東京都世田谷区の三軒茶屋・太子堂地区では、三世代遊び場マップ・図鑑づくりに従事。住民参加型、子ども参画型のまちづくりを推進している。



守山 正

Moriyama Tadashi

早稲田大学大学院法学研究科博士後期課程修了。1986年より拓殖大学政経学部専任講師を経て、1997年に政経学部教授就任。「なぜ犯罪は起こるのか」「犯罪はどうしたら防ごうことができるのか」「犯罪が起きたらどう処理したらよいのか」「そのために地域社会はどうすればよいのか」が研究テーマ。

取材を終えて

子どもを守る取組みは、各学校、自治体がそれぞれ実施しているのが現状だ。防犯まちづくりのマニュアルができ上がり、総合ポータルサイトで提供されれば、各々の取組みに、横の広がり加わるのではないだろうか。防犯まちづくりがさらに進化することを期待したい。